



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-3457-6254

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	30,628	11.2	127	246.5	211	89.1	70	256.3
22年3月期第2四半期	27,543	△36.0	36	△84.2	111	△65.9	19	△82.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.46	—
22年3月期第2四半期	2.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,600	15,794	69.9	2,349.77
22年3月期	22,827	15,882	69.6	2,361.11

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 15,794百万円 22年3月期 15,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.1	210	2.3	370	△3.1	160	36.7	23.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,600,000株 22年3月期 7,600,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 878,162株 22年3月期 873,338株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,721,838株 22年3月期2Q 6,726,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
「参考」個別財務諸表	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に輸出や生産は堅調な動きを見せ、個人消費の持ち直しも見られるなど、緩やかな回復基調を示したものの、円高の進行などから、景気の先行きへの不透明感が払拭できぬまま推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、猛暑の影響などにより燃料油需要が増加いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ売上高は30,628,472千円、前年同期比11.2%の増収、営業利益につきましては、積極的な販売活動を展開したことなどにより、127,950千円、前年同期比246.5%の増益、経常利益は211,646千円、前年同期比89.1%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、資産除去債務過年度影響額として39,283千円計上したことや減損損失として、21,433千円計上したことなどにより、70,326千円となりました。

事業別及び部門別の業績は次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、収益基盤の拡充を目的として、整備作業設備を充実させたセルフ型SS（サービスステーション）を神奈川県横浜市に1店舗新設出店いたしました。また、猛暑の影響によりガソリン販売数量が堅調だったことや石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は10,956,004千円、前年同期比8.6%の増収となりました。なお、当社グループ直営SSは、前年同期と比較して2店舗減少し、56店舗となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店に対してカーケア商品の収益力強化を目的とした研修会を実施いたしました。燃料油販売においては、猛暑の影響や販売店の大型セルフSSでのガソリン販売数量が伸びたことなどにより好調に推移いたしました。その結果、売上高は6,848,505千円、前年同期比17.0%の増収となりました。なお、当社グループ販売店SSは、前年同期と比較して4店舗減少し、100店舗となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、景気低迷からの回復傾向の中で製造業の工場稼働率が上昇したことなどにより、潤滑油の販売数量に持ち直しの傾向が見られました。また、新規顧客の獲得を目的とした営業活動に注力いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は9,019,133千円、前年同期比15.9%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品販売において積極的な新規獲得活動を展開するとともに、既存取引先に対しても樹脂や溶剤といった原料販売の拡販に努めました。しかしながら、ペットボトル飲料販売において、他社との価格競争が激化したため厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は2,313,060千円、前年同期比8.4%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス関係において仕切価格に即した販売活動を展開いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことや充填作業の受託件数が増加したことなどもあり、売上高は858,115千円、前年同期比25.0%の増収となりました。

<外食事業>

タリーズコーヒー店につきましては、コーヒーの専門的知識を持った従業員の育成や店舗環境整備を目的としたレイアウト変更を実施いたしました。また、ケンタッキーフライドチキン店では、新商品の販売が好調に推移したことに加え、前年度に出店した店舗の新店効果もあり、外食事業の売上高は383,249千円、前年同期比8.1%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、物件付加価値向上を目的として、既存物件の改修を実施いたしました。売上高については、前年同期と比較して、保有賃貸マンションが1棟増加しているものの、既存賃貸物件で賃貸借契約の解約などもあり、250,404千円、前年同期比0.4%の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、226,919千円減少し、22,600,130千円となりました。これは、おもに受取手形及び売掛金が170,909千円増加し、有形固定資産が119,146千円増加したものの、現金及び預金が367,190千円減少し、投資有価証券及び関係会社株式が193,964千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、139,289千円減少し、6,805,343千円となりました。これは、社債が140,000千円増加し、資産除去債務を74,903千円計上したものの、借入金金が160,000千円減少、支払手形及び買掛金が132,364千円減少し、繰延税金負債が50,143千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ87,630千円減少し、15,794,787千円となりました。これは持分法適用会社の増加などにより利益剰余金が73,268千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が161,594千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度と比べ11.34円減少し、2,349.77円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ358,479千円減少し、1,877,822千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、71,596千円の資金の減少となりました。増加のおもなものは税金等調整前四半期純利益147,755千円、減価償却費の計上132,534千円、資産除去債務会計基準の適用による影響額39,283千円であり、減少の主なものには売上債権の増加額169,614千円、仕入債務の減少額132,364千円、法人税等の支払額114,234千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、190,868千円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出179,662千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、98,640千円の資金の減少となりました。これはおもに社債の発行による収入200,000千円などにより資金が増加したものの、社債の償還による支出60,000千円、借入金の返済による支出160,000千円、配当金の支払額73,993千円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出が堅調に推移したことなどにより、企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、円高・デフレの影響などにより、先行きは不透明な状況が続く懸念があります。

石油製品販売業界においては、需要家の燃料転換や自動車の保有台数減少などにより、石油製品需要の減少が見込まれます。そのなか、当社グループはSSの収益体質の強化や環境配慮型製品の販売、不動産事業、飲食事業などの拡充を通じて、収益基盤の安定を図ってまいります。

なお、平成22年5月14日に公表いたしました通期業績予想は、景気の先行きに不透明感が強いため変更いたしません。また、平成22年10月6日に神奈川県横浜市西区のSSで発生したガソリン漏えい事故につきましては、現時点では業績に与える影響は小さいと予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2,971千円減少し、税金等調整前四半期純利益が42,254千円減少しております。また、当期会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,503千円であります。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,920	2,259,111
受取手形及び売掛金	7,857,082	7,686,173
商品及び製品	528,958	523,541
その他	245,385	296,342
貸倒引当金	△28,235	△25,795
流動資産合計	10,495,110	10,739,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,765,014	2,731,965
土地	4,756,990	4,748,724
その他(純額)	357,250	279,418
有形固定資産合計	7,879,254	7,760,108
無形固定資産	148,513	147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,093	2,650,625
関係会社株式	864,725	714,158
その他	986,291	892,300
貸倒引当金	△79,859	△77,040
投資その他の資産合計	4,077,251	4,180,044
固定資産合計	12,105,020	12,087,679
資産合計	22,600,130	22,827,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636,128	1,768,493
短期借入金	665,000	765,000
未払金	589,394	581,374
未払法人税等	110,754	121,046
賞与引当金	239,956	229,372
役員賞与引当金	8,368	13,100
固定資産撤去費用引当金	1,600	19,700
その他	593,794	254,179
流動負債合計	3,844,996	3,752,266
固定負債		
社債	820,000	1,020,000
長期借入金	180,000	240,000
退職給付引当金	1,014,000	995,074
役員退職慰労引当金	61,534	61,534
資産除去債務	74,903	—
その他	809,907	875,756
固定負債合計	2,960,346	3,192,365
負債合計	6,805,343	6,944,632

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,313,353	9,240,085
自己株式	△645,248	△643,318
株主資本合計	15,572,611	15,501,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,889	390,483
為替換算調整勘定	△6,713	△9,338
評価・換算差額等合計	222,175	381,145
純資産合計	15,794,787	15,882,418
負債純資産合計	22,600,130	22,827,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	27,543,176	30,628,472
売上原価	24,518,099	27,495,976
売上総利益	3,025,077	3,132,496
販売費及び一般管理費	2,988,149	3,004,545
営業利益	36,927	127,950
営業外収益		
受取利息	2,183	1,613
受取配当金	51,151	47,293
仕入割引	15,040	13,677
持分法による投資利益	—	4,459
軽油引取税納税報奨金	17,326	17,116
その他	27,461	33,112
営業外収益合計	113,163	117,273
営業外費用		
支払利息	21,163	19,239
社債発行費	—	4,517
その他	17,005	9,820
営業外費用合計	38,168	33,577
経常利益	111,921	211,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	357	—
固定資産売却益	403	—
特別利益合計	760	—
特別損失		
固定資産売却損	391	58
固定資産除却損	13,943	1,465
減損損失	4,747	21,433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
その他	—	1,650
特別損失合計	19,081	63,891
税金等調整前四半期純利益	93,601	147,755
法人税、住民税及び事業税	57,229	103,845
法人税等調整額	16,633	△26,416
法人税等合計	73,863	77,428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,326
四半期純利益	19,737	70,326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,601	147,755
減価償却費	143,997	132,534
減損損失	4,747	21,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,066	10,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,922	18,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,922	5,259
受取利息及び受取配当金	△53,334	△48,906
支払利息	21,163	19,239
持分法による投資損益 (△は益)	—	△4,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,666	△169,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,645	△5,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,849	△132,364
その他	△193,301	△26,901
小計	△29,811	7,351
利息及び配当金の受取額	54,268	52,192
利息の支払額	△21,287	△16,905
法人税等の支払額	△119,390	△114,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,221	△71,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401,285	△179,662
貸付けによる支出	△10	△2,480
貸付金の回収による収入	6,199	9,301
その他	2,550	△18,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,545	△190,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	△340,000	△60,000
配当金の支払額	△60,539	△73,993
その他	△6,647	△4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,187	△98,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,876	2,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671,077	△358,479
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,505	2,236,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,825,427	1,877,822

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,937,346	354,451	251,378	27,543,176	—	27,543,176
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	29,285	29,285	△29,285	—
計	26,937,346	354,451	280,664	27,572,461	△29,285	27,543,176
営業利益又は営業損失（△）	84,725	△19,322	156,880	222,282	△185,355	36,927

(注) (1) 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つの報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連商品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,994,819	383,249	250,404	30,628,472		30,628,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31,277	31,277	△31,277	—
計	29,994,819	383,249	281,681	30,659,750	△31,277	30,628,472
セグメント利益又は損失(△)	169,186	△16,571	164,470	317,085	△189,135	127,950

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,135千円には、セグメント間取引消去△31,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで14,332千円、「外食事業」セグメントで7,101千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	9,734,717	9,844,518
固定資産	11,751,619	11,808,098
資産合計	21,486,336	21,652,617
負債の部		
流動負債	3,674,255	3,452,771
固定負債	2,900,048	3,107,265
負債合計	6,574,303	6,560,037
純資産の部		
株主資本	14,682,987	14,701,760
評価・換算差額等	229,045	390,819
純資産合計	14,912,032	15,092,580
負債純資産合計	21,486,336	21,652,617

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,105,394	28,927,049
売上原価	23,325,905	26,070,612
売上総利益	2,779,489	2,856,437
販売費及び一般管理費	2,727,108	2,745,034
営業利益	52,380	111,403
営業外収益	127,563	106,476
営業外費用	38,827	33,920
経常利益	141,116	183,959
特別利益	1,503	10,633
特別損失	14,504	63,891
税引前四半期純利益	128,114	130,701
法人税等	69,446	75,481
四半期純利益	58,668	55,219

(注記事項)

四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約表示しております。また、個別財務諸表につきましては、監査法人のレビューの対象外となっております。